

令和5年度

葉山町決算審査意見書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

葉山町監査委員



葉 監 第 18 号

令和6年8月27日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 笠 原 俊 一

令和5年度葉山町各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年度葉山町各会計歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、令和5年度基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
各会計及び基金	
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点（評価項目）	1
5 審査の実施内容	1
6 審査の結果	1
7 各会計の総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 町債	5
(4) 財政構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	8
ウ 財政分析指数	10
8 一般会計決算の概要	11
(1) 収支の状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	17
9 国民健康保険特別会計決算の概要	20
10 後期高齢者医療特別会計決算の概要	25
11 介護保険特別会計決算の概要	28
12 実質収支に関する調書	31
13 財産に関する調書	32
14 基金の運用状況に関する調書	33
15 むすび	34
公営企業会計（下水道事業会計）	
1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の期間	38
4 審査の着眼点（評価項目）	38

5	審査の実施内容	38
6	審査の結果	38
7	業務の実績	38
	(1) 概要	38
	(2) 建設	39
8	決算等の概要	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
	(3) 企業債	41
9	経営成績について	41
10	財政状態について	42
	(1) 資産	42
	(2) 負債資本	43
11	資金収支状況について	44
12	むすび	45
	葉山町下水道事業会計参考資料	46

令和5年度 財政健全化審査意見書

1	審査の種類	47
2	審査の対象	47
3	審査の期間	47
4	審査の着眼点（評価項目）	47
5	審査の実施内容	47
6	審査の結果	47
7	審査の意見	47

令和5年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1	審査の種類	48
2	審査の対象	48
3	審査の期間	48
4	審査の着眼点（評価項目）	48
5	審査の実施内容	48
6	審査の結果	48
7	審査の意見	48

(注) 千円単位としている決算額及び各表中の比率は、内訳と小計あるいは合計が一致しない場合がある。

令和5年度分葉山町各会計決算審査意見書

1 審査の種類

- (1) 決算審査
- (2) 基金運用審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度葉山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (6) 令和5年度基金の運用状況

3 審査の期間

令和6年7月8日～令和6年8月13日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和5年度葉山町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計数に誤りはないか、収入支出は関係法令に適合しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等について着目して実施した。

5 審査の実施内容

定期監査及び例月出納検査の結果を参考としながら、決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認及び管理運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、証拠書類を確認した結果、計数はいずれも正確であることが認められ、歳入歳出差引額は、令和

6年度に差異なく繰越されていることを確認した。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、概ね適正なものと認められた。

なお、会計別の予算執行状況等については、以下に述べるとおりである。

7 各会計の総括

(1) 決算規模

各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	伸 率	歳出決算額	伸 率	歳入歳出差引額
一般会計							
一般会計		13,259,929,546	13,220,379,899	△ 1.0	12,119,069,086	△ 4.1	1,101,310,813
特 別 会 計	国民健康保険	3,694,688,000	3,679,679,611	0.7	3,632,257,729	1.3	47,421,882
	後期高齢者医療	1,199,311,000	1,201,344,149	4.4	1,125,323,685	4.4	76,020,464
	介護保険	3,227,015,000	3,284,630,674	3.0	3,169,483,954	2.1	115,146,720
	小 計	8,121,014,000	8,165,654,434	2.2	7,927,065,368	2.1	238,589,066
合 計		21,380,943,546	21,386,034,333	0.2	20,046,134,454	△ 1.7	1,339,899,879

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は 21,380,943,546 円で、これに対して、決算総額は、歳入総額 21,386,034,333 円 収入率 100.0%
歳出総額 20,046,134,454 円 執行率 93.8% で、
歳入歳出差引額は、1,339,899,879 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入で 38,026,411 円 (0.2%増)

歳出で △356,740,207 円 (1.7%減)、

となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 会計別	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
予算現額	13,259,929,546	3,694,688,000	1,199,311,000	3,227,015,000	21,380,943,546
(A) 歳入決算額	13,220,379,899	3,679,679,611	1,201,344,149	3,284,630,674	21,386,034,333
(B) 歳出決算額	12,119,069,086	3,632,257,729	1,125,323,685	3,169,483,954	20,046,134,454
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)	1,101,310,813	47,421,882	76,020,464	115,146,720	1,339,899,879
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	79,129,000	0	0	0	79,129,000
(E) 実質収支 (C-D)	1,022,181,813	47,421,882	76,020,464	115,146,720	1,260,770,879
(F) 前年度実質収支	688,723,124	67,859,602	72,482,660	86,849,545	915,914,931
(G) 単年度収支 (E-F)	333,458,689	△ 20,437,720	3,537,804	28,297,175	344,855,948

一般会計と特別会計を合わせた (C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,339,899,879 円で、これから (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) 79,129,000 円を差し引いた (E) 実質収支額は 1,260,770,879 円である。この実質収支額から (F) 前年度実質収支額を差し引いた (G) 単年度収支額は 344,855,948 円となっている。

(3) 町 債

町債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高		
		発行額	元金償還額			
一 般 会 計	政府資金	4,140,259	96,552	370,397	3,866,414	
	内 訳	財政融資	3,970,334	96,552	306,275	3,760,611
		(旧)郵政公社	169,925	0	64,122	105,803
	地方公共団体金融 機構資金	1,448,859	0	102,783	1,346,076	
	県貸付金	109,685	20,000	4,975	124,710	
	県市町村振興協会	216,074	73,100	24,600	264,574	
	市中銀行等	0	0	0	0	
	合 計	5,914,877	189,652	502,755	5,601,774	

令和5年度末の町債現在高合計は、令和5年度中の発行額が元金償還額を下回ったことから、令和4年度末現在高を313,103千円下回る、5,601,774千円となっている。

(4) 財政構造

ア 歳入の構成（一般会計）

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	年度別	令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
自主財源	1 町税	5,957,759	45.1	2.1	5,837,762	43.7	1.2
	14 分担金及び負担金	52,380	0.4	1.6	51,547	0.4	8.6
	15 使用料及び手数料	175,111	1.3	0.3	174,623	1.3	△ 1.7
	18 財産収入	14,524	0.1	64.9	8,807	0.1	18.4
	19 寄附金	73,106	0.6	△ 5.2	77,155	0.6	△ 14.2
	20 繰入金	886,224	6.7	46.3	605,655	4.5	91.2
	21 繰越金	717,941	5.4	△ 25.1	958,651	7.2	25.2
	22 諸収入	246,699	1.9	55.3	158,874	1.2	85.7
小 計		8,123,745	61.4	3.2	7,873,075	59.0	8.5
依存財源	2 地方譲与税	63,653	0.5	0.8	63,135	0.5	△ 0.1
	3 利子割交付金	2,182	0.0	△ 5.3	2,303	0.0	△ 30.4
	4 配当割交付金	53,932	0.4	16.4	46,353	0.3	△ 5.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,841	0.5	68.4	35,537	0.3	△ 43.1
	6 法人事業税交付金	46,780	0.4	28.9	36,285	0.3	67.7
	7 地方消費税交付金	666,787	5.0	△ 0.8	671,908	5.0	3.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,648	0.1	2.2	19,217	0.1	6.9
	9 自動車取得税交付金	508	0.0	287.7	131	0.0	451,579.3
	10 環境性能割交付金	15,758	0.1	14.7	13,738	0.1	18.0
	11 地方特例交付金	23,704	0.2	△ 12.4	27,068	0.2	△ 58.9
	12 地方交付税	1,334,922	10.1	7.2	1,245,240	9.3	14.9
	13 交通安全対策特別交付金	3,922	0.0	△ 1.7	3,991	0.0	△ 5.1
16 国庫支出金	1,832,281	13.9	△ 8.8	2,009,000	15.0	△ 9.3	
17 県支出金	783,064	5.9	△ 0.2	784,241	5.9	7.6	
23 町債	189,652	1.4	△ 63.8	523,327	3.9	△ 34.1	
小 計		5,096,635	38.6	△ 7.0	5,481,473	41.0	△ 5.0
合 計		13,220,380	100.0	△ 1.0	13,354,548	100.0	2.5

臨時的収入・経常的収入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

年度別 区分		令和5年度			令和4年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的収入	特定財源	630,215	4.8	△ 53.7	1,361,836	10.2	△ 8.5	△ 731,621
	一般財源	2,592,935	19.7	5.5	2,456,777	18.4	2.8	136,158
	小 計	3,223,150	24.4	△ 15.6	3,818,613	28.7	△ 1.5	△ 595,463
経常的収入	特定財源	2,244,131	17.0	11.2	2,017,783	15.1	9.3	226,348
	一般財源	7,722,938	58.6	3.1	7,490,660	56.2	2.9	232,278
	小 計	9,967,069	75.6	4.8	9,508,443	71.3	4.2	458,626
合 計		13,190,219	100.0	△ 1.0	13,327,056	100.0	2.5	△ 136,837

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

イ 歳出の構成（一般会計）

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分		令和5年度			令和4年度			増減額	
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率		
消費的経費	人件費	2,938,234	24.2	△ 0.4	2,949,439	23.3	2.0	△ 11,205	
	物件費	2,094,969	17.3	1.8	2,058,920	16.3	12.3	36,049	
	維持補修費	91,661	0.8	△ 7.2	98,777	0.8	△ 23.8	△ 7,116	
	扶助費	2,346,289	19.4	9.0	2,153,188	17.0	△ 15.0	193,101	
	補助費等	1,404,553	11.6	△ 0.9	1,417,707	11.2	10.9	△ 13,154	
	小計	8,875,706	73.2	2.3	8,678,031	68.7	0.1	197,675	
投資的経費	普通建設事業費	551,134	4.5	△ 40.2	922,284	7.3	118.4	△ 371,150	
	内訳	補助事業	115,874	1.0	△ 80.9	605,328	4.8	299.2	△ 489,454
		単独事業	435,260	3.6	37.3	316,956	2.5	17.1	118,304
	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	皆減	0	
	小計	551,134	4.5	△ 40.2	922,284	7.3	114.9	△ 371,150	
その他	公債費	517,456	4.3	△ 4.0	538,768	4.3	3.0	△ 21,312	
	積立金	793,922	6.6	△ 32.9	1,183,905	9.4	△ 0.2	△ 389,983	
	投資及び出資金	80,000	0.7	△ 20.0	100,000	0.8	△ 16.7	△ 20,000	
	貸付金	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	0.0	0	
	繰出金	1,296,851	10.7	7.2	1,209,619	9.6	6.2	87,232	
	小計	2,692,229	22.2	△ 11.3	3,036,292	24.0	2.1	△ 344,063	
合計		12,119,069	100.0	△ 4.1	12,636,606	100.0	4.7	△ 517,537	

参 考

臨時的経費・経常的経費の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分		令和5年度			令和4年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的経費	義務的経費	350,566	2.9	42.7	245,651	1.9	△ 66.0	104,915
	投資的経費	551,134	4.6	△ 40.2	922,284	7.3	114.9	△ 371,150
	その他の経費	1,853,009	15.3	△ 22.6	2,394,936	19.0	5.2	△ 541,927
	小 計	2,754,709	22.8	△ 22.7	3,562,871	28.3	3.9	△ 808,162
経常的経費	義務的経費	5,440,707	45.0	1.0	5,386,088	42.7	3.2	54,619
	その他の経費	3,893,492	32.2	6.4	3,660,156	29.0	7.7	233,336
	小 計	9,334,199	77.2	3.2	9,046,244	71.7	5.0	287,955
合 計		12,088,908	100.0	△ 4.1	12,609,115	100.0	4.7	△ 520,207

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

ウ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等の指標となるものである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	(3ヵ年平均)	0.801	0.828	0.858
実質公債費比率	(3ヵ年平均)	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.5
実質収支比率	(%)	13.3	9.1	12.3
経常収支比率	(%)	90.0	91.1	83.9

(注) この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく数値である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・前年度と比較すると、0.027ポイントの減となっている。

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。従来からの指数である起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直し（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

- ・前年度と同率となっている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

- ・前年度と比較すると、4.2ポイントの増となっている。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- ・前年度と比較すると1.1ポイントの減となっている。

8 一般会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和5年度一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分				
(A)	歳入総額	13,220,379,899	13,354,547,905	13,026,803,326
(B)	歳出総額	12,119,069,086	12,636,606,451	12,068,151,896
(C)	歳入歳出差引額 (A-B)	1,101,310,813	717,941,454	958,651,430
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源			
	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	64,888,000	12,979,330	2,411,420
	事故繰越し額	14,241,000	16,239,000	6,470,000
	合 計	79,129,000	29,218,330	8,881,420
(E)	実質収支 (C-D)	1,022,181,813	688,723,124	949,770,010
(F)	前年度実質収支	688,723,124	949,770,010	613,293,324
(G)	単年度収支 (E-F)	333,458,689	△ 261,046,886	336,476,686
(H)	積立金	410,019,926	540,023,022	381,016,868
(I)	繰上償還金	0	0	0
(J)	積立金とりくずし額	691,000,000	335,000,000	155,000,000
(K)	実質単年度収支 (G+H+I-J)	52,478,615	△ 56,023,864	562,493,554

予算現額 13,259,929,546 円に対して、

歳入 13,220,379,899 円 収入率 99.7%

歳出 12,119,069,086 円 執行率 91.4% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,101,310,813 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で△134,168,006 円（1.0%減）、歳出で△517,537,365 円（4.1%減）、それぞれ減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し額）79,129,000 円を差し引いた実質収支額は、1,022,181,813 円である。

実質収支額から前年度の実質収支額688,723,124円を差し引いた単年度収支額は、333,458,689円である。

単年度収支額に積立金410,019,926円を加えた額から積立金とりくずし額691,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は、52,478,615円となっている。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 5年度	金額	13,259,929,546	13,305,675,990	13,220,379,899	1,445,376	83,850,715	99.7	99.4
	対前年比	99.4	99.0	99.0	44.7	105.7	—	—
令和 4年度	金額	13,342,013,998	13,437,122,434	13,354,547,905	3,234,641	79,339,888	100.1	99.4
	対前年比	104.1	102.6	102.5	114.9	108.3	—	—
令和 3年度	金額	12,817,355,192	13,102,880,192	13,026,803,326	2,815,294	73,261,572	101.6	99.4
	対前年比	84.2	88.1	88.1	156.7	76.4	—	—

令和5年度の歳入状況は、予算現額 13,259,929,546 円に対して、

調定額 13,305,675,990 円、

収入済額 13,220,379,899 円、

不納欠損額 1,445,376 円、

収入未済額 83,850,715 円となっている。

収入割合は、予算現額に対して99.7%、調定額に対して99.4%である。

歳入の根幹をなす町税収入は5,957,759,471 円で、歳入総額の45.1%を占めている。

これは前年度と比較して、119,997,854 円で、2.1%の増である。

対調定徴収率の面では、現年度分は99.4%で前年度と同率、滞納繰越分は前年度36.5%に対して39.6%で3.1ポイント上回り、全体では98.6%で前年度と同率である。その結果、収入未済額は82,363,357 円で、前年度と比較すると4,263,669 円増加した。

款別歳入決算状況

(位：円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1	町税	5,860,831,000	6,041,562,204	5,957,759,471	101.7	98.6	45.1	2.1
2	地方譲与税	61,801,000	63,653,000	63,653,000	103.0	100.0	0.5	0.8
3	利子割交付金	3,000,000	2,182,000	2,182,000	72.7	100.0	0.0	△ 5.3
4	配当割交付金	43,000,000	53,932,000	53,932,000	125.4	100.0	0.4	16.4
5	株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	59,841,000	59,841,000	133.0	100.0	0.5	68.4
6	法人事業税交付金	32,000,000	46,780,000	46,780,000	146.2	100.0	0.4	28.9
7	地方消費税交付金	690,000,000	666,787,000	666,787,000	96.6	100.0	5.0	△ 0.8
8	ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	19,648,437	19,648,437	115.6	100.0	0.1	2.2
9	自動車取得税交付金	1,000	507,883	507,883	50788.3	100.0	0.0	287.7
10	環境性能割交付金	11,000,000	15,758,000	15,758,000	143.3	100.0	0.1	14.7
11	地方特例交付金	23,704,000	23,704,000	23,704,000	100.0	100.0	0.2	△ 12.4
12	地方交付税	1,303,349,000	1,334,922,000	1,334,922,000	102.4	100.0	10.1	7.2
13	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,922,000	3,922,000	98.1	100.0	0.0	△ 1.7
14	分担金及び負担金	47,924,000	52,380,210	52,380,210	109.3	100.0	0.4	1.6
15	使用料及び手数料	176,976,000	176,278,049	175,111,349	98.9	99.3	1.3	0.3
16	国庫支出金	1,874,445,000	1,832,281,104	1,832,281,104	97.8	100.0	13.9	△ 8.8
17	県支出金	822,372,216	783,064,337	783,064,337	95.2	100.0	5.9	△ 0.2
18	財産収入	12,685,000	14,523,889	14,523,889	114.5	100.0	0.1	64.9
19	寄附金	75,796,000	73,106,000	73,106,000	96.5	100.0	0.6	△ 5.2
20	繰入金	978,000,000	886,224,000	886,224,000	90.6	100.0	6.7	46.3
21	繰越金	717,942,330	717,941,454	717,941,454	100.0	100.0	5.4	△ 25.1
22	諸収入	256,851,000	247,025,423	246,698,765	96.0	99.9	1.9	55.3
23	町債	202,252,000	189,652,000	189,652,000	93.8	100.0	1.4	△ 63.8
合 計		13,259,929,546	13,305,675,990	13,220,379,899	99.7	99.4	100.0	△ 1.0

年度別款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	区分	令和5年度			令和4年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1	町税	5,957,759,471	45.1	2.1	5,837,761,617	43.7	1.2	119,997,854
2	地方譲与税	63,653,000	0.5	0.8	63,135,000	0.5	△ 0.1	518,000
3	利子割交付金	2,182,000	0.0	△ 5.3	2,303,000	0.0	△ 30.4	△ 121,000
4	配当割交付金	53,932,000	0.4	16.4	46,353,000	0.3	△ 5.7	7,579,000
5	株式等譲渡所得割交付金	59,841,000	0.5	68.4	35,537,000	0.3	△ 43.1	24,304,000
6	法人事業税交付金	46,780,000	0.4	28.9	36,285,000	0.3	67.7	10,495,000
7	地方消費税交付金	666,787,000	5.0	△ 0.8	671,908,000	5.0	3.5	△ 5,121,000
8	ゴルフ場利用税交付金	19,648,437	0.1	2.2	19,216,590	0.1	6.9	431,847
9	自動車取得税交付金	507,883	0.0	287.7	130,987	0.0	451579.3	376,896
10	環境性能割交付金	15,758,000	0.1	14.7	13,738,000	0.1	18.0	2,020,000
11	地方特例交付金	23,704,000	0.2	△ 12.4	27,068,000	0.2	△ 58.9	△ 3,364,000
12	地方交付税	1,334,922,000	10.1	7.2	1,245,240,000	9.3	14.9	89,682,000
13	交通安全対策特別交付金	3,922,000	0.0	△ 1.7	3,991,000	0.0	△ 5.1	△ 69,000
14	分担金及び負担金	52,380,210	0.4	1.6	51,547,320	0.4	8.6	832,890
15	使用料及び手数料	175,111,349	1.3	0.3	174,623,339	1.3	△ 1.7	488,010
16	国庫支出金	1,832,281,104	13.9	△ 8.8	2,008,999,807	15.0	△ 9.3	△ 176,718,703
17	県支出金	783,064,337	5.9	△ 0.2	784,240,749	5.9	7.6	△ 1,176,412
18	財産収入	14,523,889	0.1	64.9	8,807,053	0.1	18.4	5,716,836
19	寄附金	73,106,000	0.6	△ 5.2	77,155,000	0.6	△ 14.2	△ 4,049,000
20	繰入金	886,224,000	6.7	46.3	605,655,000	4.5	91.2	280,569,000
21	繰越金	717,941,454	5.4	△ 25.1	958,651,430	7.2	25.2	△ 240,709,976
22	諸収入	246,698,765	1.9	55.3	158,874,013	1.2	85.7	87,824,752
23	町債	189,652,000	1.4	△ 63.8	523,327,000	3.9	△ 34.1	△ 333,675,000
	合 計	13,220,379,899	100.0	△ 1.0	13,354,547,905	100.0	2.5	△ 134,168,006

年度別町税状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定徴収率
令和5年度	5,860,831,000	6,041,562,204	5,957,759,471	1,439,376	82,363,357	98.6
令和4年度	5,788,461,000	5,919,050,946	5,837,761,617	3,189,641	78,099,688	98.6
比較増減	72,370,000	122,511,258	119,997,854	△ 1,750,265	4,263,669	0.0

税目別町税収入状況

(単位：円・%)

年度 税目		令和5年度			令和4年度			前年度比較	
		決算額	構成比	対調定徴収率	決算額	構成比	対調定徴収率	増減額	伸率
町民税		3,074,009,140	51.6	98.4	2,998,906,340	51.4	98.3	75,102,800	2.5
内訳	個人	2,943,877,540	49.4	98.4	2,853,644,640	48.9	98.3	90,232,900	3.2
	法人	130,131,600	2.2	97.7	145,261,700	2.5	98.7	△ 15,130,100	△ 10.4
固定資産税		2,195,732,379	36.9	98.9	2,154,614,955	36.9	98.9	41,117,424	1.9
軽自動車税		56,738,600	1.0	98.1	56,439,540	1.0	98.2	299,060	0.5
町たばこ税		129,517,836	2.2	100.0	131,042,035	2.2	100.0	△ 1,524,199	△ 1.2
都市計画税		501,761,516	8.4	98.8	496,758,747	8.5	98.9	5,002,769	1.0
合計		5,957,759,471	100.0	98.6	5,837,761,617	100.0	98.6	119,997,854	2.1

町税税目別徴収状況

(単位：円・%)

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 課 税 分	町民税		3,014,875,000	3,075,572,350	3,055,852,781	25,192	19,694,377	101.4	99.4
	内 訳	個人	2,882,072,000	2,944,049,150	2,926,184,281	25,192	17,839,677	101.5	99.4
		法人	132,803,000	131,523,200	129,668,500	0	1,854,700	97.6	98.6
	固定資産税		2,151,789,000	2,198,333,800	2,185,411,570	0	12,922,230	101.6	99.4
	軽自動車税		56,359,000	56,839,600	56,344,845	0	494,755	100.0	99.1
	町たばこ税		125,142,000	129,517,836	129,517,836	0	0	103.5	100.0
	都市計画税		486,737,000	502,382,300	499,392,130	0	2,990,170	102.6	99.4
	小 計		5,834,902,000	5,962,645,886	5,926,519,162	25,192	36,101,532	101.6	99.4
滞 納 繰 越 分	町民税		15,782,000	49,988,071	18,156,359	1,219,089	30,612,623	115.0	36.3
	内 訳	個人	15,318,000	48,280,971	17,693,259	753,289	29,834,423	115.5	36.6
		法人	464,000	1,707,100	463,100	465,800	778,200	99.8	27.1
	固定資産税		7,917,000	22,735,660	10,320,809	118,334	12,296,517	130.4	45.4
	軽自動車税		372,000	972,918	393,755	49,595	529,568	105.8	40.5
	都市計画税		1,858,000	5,219,669	2,369,386	27,166	2,823,117	127.5	45.4
	小 計		25,929,000	78,916,318	31,240,309	1,414,184	46,261,825	120.5	39.6
合 計	町民税		3,030,657,000	3,125,560,421	3,074,009,140	1,244,281	50,307,000	101.4	98.4
	内 訳	個人	2,897,390,000	2,992,330,121	2,943,877,540	778,481	47,674,100	101.6	98.4
		法人	133,267,000	133,230,300	130,131,600	465,800	2,632,900	97.6	97.7
	固定資産税		2,159,706,000	2,221,069,460	2,195,732,379	118,334	25,218,747	101.7	98.9
	軽自動車税		56,731,000	57,812,518	56,738,600	49,595	1,024,323	100.0	98.1
	町たばこ税		125,142,000	129,517,836	129,517,836	0	0	103.5	100.0
	都市計画税		488,595,000	507,601,969	501,761,516	27,166	5,813,287	102.7	98.8
合 計		5,860,831,000	6,041,562,204	5,957,759,471	1,439,376	82,363,357	101.7	98.6	

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5年度	金 額	13,259,929,546	12,119,069,086	205,679,004	935,181,456	91.4
	対前年比	99.4	95.9	521.1	140.4	—
令和 4年度	金 額	13,342,013,998	12,636,606,451	39,471,546	665,936,001	94.7
	対前年比	104.1	104.7	54.0	98.5	—
令和 3年度	金 額	12,817,355,192	12,068,151,896	73,140,998	676,062,298	94.2
	対前年比	84.2	86.1	16.8	88.0	—

令和5年度の歳出状況は、予算現額 13,259,929,546 円に対して、
支出済額 12,119,069,086 円で、
翌年度繰越額 205,679,004 円を
差し引いた 935,181,456 円が不用額となっている。
執行率は 91.4%である。

不用額は、議会費 2,628,952 円、総務費 148,449,941 円、民生費 263,583,255 円、
衛生費 198,229,278 円、農林水産業費 3,982,311 円、商工費 14,697,684 円、
土木費 83,277,304 円、消防費 37,297,471 円、教育費 145,126,637 円、
災害復旧費 1,000,000 円、公債費 6,933,138 円、諸支出金 485 円、
予備費 29,975,000 円となっている。

翌年度繰越額については、

民生費 150,010,004 円、衛生費 38,641,000 円、商工費 17,028,000 円となっている。

款別支出決算状況

(単位：円・%)

款別 / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	176,062,125	173,433,173	0	2,628,952	98.5
2 総務費	2,208,223,866	2,059,773,925	0	148,449,941	93.3
3 民生費	4,955,103,000	4,541,509,741	150,010,004	263,583,255	91.7
4 衛生費	1,564,544,000	1,327,673,722	38,641,000	198,229,278	84.9
5 農林水産業費	54,666,000	50,683,689	0	3,982,311	92.7
6 商工費	321,535,000	289,809,316	17,028,000	14,697,684	90.1
7 土木費	1,396,069,300	1,312,791,996	0	83,277,304	94.0
8 消防費	717,880,255	680,582,784	0	37,297,471	94.8
9 教育費	1,310,447,000	1,165,320,363	0	145,126,637	88.9
10 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 公債費	524,389,000	517,455,862	0	6,933,138	98.7
12 諸支出金	35,000	34,515	0	485	98.6
13 予備費	29,975,000	0	0	29,975,000	0.0
合計	13,259,929,546	12,119,069,086	205,679,004	935,181,456	91.4

年度別款別支出状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度			令和4年度			増減額
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 議会費	173,433,173	1.4	△ 8.6	189,750,358	1.5	12.9	△ 16,317,185
2 総務費	2,059,773,925	17.0	△ 13.7	2,385,818,662	18.9	0.3	△ 326,044,737
3 民生費	4,541,509,741	37.5	6.9	4,248,591,346	33.6	△ 4.4	292,918,395
4 衛生費	1,327,673,722	11.0	△ 28.1	1,845,999,620	14.6	18.2	△ 518,325,898
5 農林水産業費	50,683,689	0.4	△ 14.3	59,123,488	0.5	△ 23.8	△ 8,439,799
6 商工費	289,809,316	2.4	△ 5.7	307,424,384	2.4	22.1	△ 17,615,068
7 土木費	1,312,791,996	10.8	1.2	1,297,782,218	10.3	7.8	15,009,778
8 消防費	680,582,784	5.6	9.7	620,493,249	4.9	4.8	60,089,535
9 教育費	1,165,320,363	9.6	2.0	1,142,785,991	9.0	32.5	22,534,372
10 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	皆減	0
11 公債費	517,455,862	4.3	△ 4.0	538,768,104	4.3	3.0	△ 21,312,242
12 諸支出金	34,515	0.0	△ 50.0	69,031	0.0	△ 33.3	△ 34,516
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合計	12,119,069,086	100.0	△ 4.1	12,636,606,451	100.0	4.7	△ 517,537,365

9 国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和5年度国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分				
(A)	歳入総額	3,679,679,611	3,652,951,484	3,534,919,575
(B)	歳出総額	3,632,257,729	3,585,091,882	3,461,872,355
(C)	歳入歳出差引額 (A-B)	47,421,882	67,859,602	73,047,220
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源			
	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E)	実質収支 (C-D)	47,421,882	67,859,602	73,047,220
(F)	前年度実質収支	67,859,602	73,047,220	94,443,081
(G)	単年度収支 (E-F)	△ 20,437,720	△ 5,187,618	△ 21,395,861

予算現額 3,694,688,000 円に対して、

歳入 3,679,679,611 円 収入率 99.6%、

歳出 3,632,257,729 円 執行率 98.3% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、47,421,882 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 26,728,127 円 (0.7%増)、

歳出で 47,165,847 円 (1.3%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、47,421,882 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 5年度	金額	3,694,688,000	3,788,455,702	3,679,679,611	17,549,576	91,226,515	99.6	97.1
	対前年比	99.5	100.9	100.7	107.8	107.6	—	—
令和 4年度	金額	3,712,175,000	3,754,057,789	3,652,951,484	16,287,058	84,819,247	98.4	97.3
	対前年比	106.0	103.3	103.3	86.3	105.7	—	—
令和 3年度	金額	3,500,822,000	3,634,031,026	3,534,919,575	18,878,209	80,233,242	101.0	97.3
	対前年比	102.7	105.9	106.1	91.7	101.0	—	—

令和5年度の歳入状況は、

予算現額 3,694,688,000円に対して、

調定額 3,788,455,702円、

収入済額 3,679,679,611円、

不納欠損額 17,549,576円、

収入未済額 91,226,515円となっている。

収入割合は、予算現額に対して99.6%、調定額に対して97.1%である。

国民健康保険料の対調定徴収率は、現年度分は93.6%で前年比0.5ポイント下回り、

滞納繰越分は30.4%で前年比2.8ポイント上回り、

全体として87.3%で前年比0.4ポイント下回っている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1	国民健康保険料	714,989,000	855,564,685	746,788,594	104.4	87.3	20.3	4.0
2	使用料及び手数料	3,000	2,700	2,700	90.0	100.0	0.0	80.0
3	国庫支出金	2,000	142,000	142,000	7100.0	100.0	0.0	1477.8
4	県支出金	2,370,780,000	2,328,129,208	2,328,129,208	98.2	100.0	63.3	△ 2.1
5	財産収入	5,000	245	245	4.9	100.0	0.0	△ 67.0
6	繰入金	539,043,000	532,054,096	532,054,096	98.7	100.0	14.5	10.5
7	繰越金	67,859,000	67,859,602	67,859,602	100.0	100.0	1.8	△ 7.1
8	諸収入	2,007,000	4,703,166	4,703,166	234.3	100.0	0.1	208.3
合計		3,694,688,000	3,788,455,702	3,679,679,611	99.6	97.1	100.0	0.7

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現年度分	5	694,345,000	770,083,534	720,821,445	0	49,262,089	103.8	93.6
	4	648,550,000	740,050,178	696,433,370	0	43,616,808	107.4	94.1
	3	649,292,000	745,840,529	700,500,346	0	45,340,183	107.9	93.9
滞納繰越分	5	20,644,000	85,481,151	25,967,149	17,549,576	41,964,426	125.8	30.4
	4	23,417,000	79,406,213	21,916,716	16,287,058	41,202,439	93.6	27.6
	3	26,302,000	80,756,528	26,985,260	18,878,209	34,893,059	102.6	33.4
合計	5	714,989,000	855,564,685	746,788,594	17,549,576	91,226,515	104.4	87.3
	4	671,967,000	819,456,391	718,350,086	16,287,058	84,819,247	106.9	87.7
	3	675,594,000	826,597,057	727,485,606	18,878,209	80,233,242	107.7	88.0

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	金額	3,694,688,000	3,632,257,729	0	62,430,271	98.3
	対前年比	99.5	101.3	—	49.1	—
令和4年度	金額	3,712,175,000	3,585,091,882	0	127,083,118	96.6
	対前年比	106.0	103.6	—	326.3	—
令和3年度	金額	3,500,822,000	3,461,872,355	0	38,949,645	98.9
	対前年比	102.7	107.0	—	22.6	—

令和5年度の歳出状況は、予算現額 3,694,688,000 円に対して、支出済額 3,632,257,729 円で、執行率は 98.3%である。不用額は 62,430,271 円で、その主なものは、保険給付費 45,570,525 円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	63,332,000	59,072,209	0	4,259,791	93.3	1.6	1.0
2 保険給付費	2,338,252,000	2,292,681,475	0	45,570,525	98.1	63.1	△ 1.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,092,315,000	1,092,306,086	0	8,914	100.0	30.1	4.9
4 共同事業拠出金	1,000	98	0	902	9.8	0.0	104.2
5 保健事業費	23,151,000	19,563,857	0	3,587,143	84.5	0.5	△ 0.6
6 基金積立金	164,005,000	164,000,245	0	4,755	100.0	4.5	33.3
7 公債費	62,000	0	0	62,000	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	5,700,000	4,633,759	0	1,066,241	81.3	0.1	△ 3.0
9 予備費	7,870,000	0	0	7,870,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,694,688,000	3,632,257,729	0	62,430,271	98.3	100.0	1.3

国民健康保険被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

(令和6年3月31日現在)

(注) 国民健康保険事業状況報告書による。

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳			
			退職被保険者等	構成比	一般被保険者	構成比
令和5年度	4,353	6,725	0	0.0	6,725	100.0
令和4年度	4,532	7,115	0	0.0	7,115	100.0
令和3年度	4,769	7,530	0	0.0	7,530	100.0

保険給付費支出状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	決算額	伸率	決算額	伸率		
保険給付費	療養諸費	1,978,919,852	△ 2.4	2,027,357,775	2.5	△ 48,437,923
	高額療養費	300,410,343	△ 0.0	300,508,332	14.8	△ 97,989
	移送費	0	—	0	—	0
	出産育児諸費	11,201,280	49.7	7,483,341	△ 18.1	3,717,939
	葬祭諸費	2,150,000	19.4	1,800,000	△ 16.3	350,000
	傷病手当金	0	皆減	536,635	246.9	△ 536,635
	合計	2,292,681,475	△ 1.9	2,337,686,083	3.9	△ 45,004,608

10 後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和5年度後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
(A) 歳入総額		1,201,344,149	1,150,835,791	1,100,940,495
(B) 歳出総額		1,125,323,685	1,078,353,131	1,031,153,409
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		76,020,464	72,482,660	69,787,086
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		76,020,464	72,482,660	69,787,086
(F) 前年度実質収支		72,482,660	69,787,086	70,513,526
(G) 単年度収支 (E-F)		3,537,804	2,695,574	△ 726,440

予算現額 1,199,311,000 円に対して、

歳入 1,201,344,149 円 収入率 100.2%

歳出 1,125,323,685 円 執行率 93.8%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、76,020,464 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 50,508,358 円 (4.4%増)、

歳出で 46,970,554 円 (4.4%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、76,020,464 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 5年度	金額	1,199,311,000	1,209,694,079	1,201,344,149	1,919,470	6,430,460	100.2	99.3
	対前年比	102.9	104.5	104.4	134.5	119.5	—	—
令和 4年度	金額	1,165,401,000	1,157,642,306	1,150,835,791	1,426,750	5,379,765	98.8	99.4
	対前年比	104.6	104.4	104.5	80.7	87.2	—	—
令和 3年度	金額	1,113,997,000	1,108,874,676	1,100,940,495	1,768,230	6,165,951	98.8	99.3
	対前年比	97.1	98.4	98.3	161.6	97.7	—	—

令和5年度の歳入状況は、予算現額1,199,311,000円に対して、
調定額1,209,694,079円、収入済額1,201,344,149円となっている。

収入割合は、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.3%である。

収入未済額は6,430,460円で、前年度と比較すると1,050,695円増額となった。

不納欠損額は1,919,470円で、前年度と比較すると492,720円増額となった。

款別歳入状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 後期高齢者医療 保険料	677,044,000	688,140,895	679,790,965	100.4	98.8	56.6	2.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	448,691,000	447,915,130	447,915,130	99.8	100.0	37.3	7.6
4 繰越金	72,483,000	72,482,660	72,482,660	100.0	100.0	6.0	3.9
5 諸収入	1,092,000	1,155,394	1,155,394	105.8	100.0	0.1	71.2
合計	1,199,311,000	1,209,694,079	1,201,344,149	100.2	99.3	100	4.4

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	金額	1,199,311,000	1,125,323,685	0	73,987,315	93.8
	対前年比	102.9	104.4	—	85.0	—
令和4年度	金額	1,165,401,000	1,078,353,131	0	87,047,869	92.5
	対前年比	104.6	104.6	—	105.1	—
令和3年度	金額	1,113,997,000	1,031,153,409	0	82,843,591	92.6
	対前年比	97.1	98.3	—	84.4	—

令和5年度の歳出状況は、予算現額、1,199,311,000円に対して、支出済額1,125,323,685円で、執行率は93.8%である。

不用額は73,987,315円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19,748,561円、予備費53,452,000円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	8,021,000	7,246,336	0	774,664	90.3	0.6	0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,136,767,000	1,117,018,439	0	19,748,561	98.3	99.3	4.3
3 諸支出金	1,071,000	1,058,910	0	12,090	98.9	0.1	83.1
4 予備費	53,452,000	0	0	53,452,000	0.0	0.0	0.0
合計	1,199,311,000	1,125,323,685	0	73,987,315	93.8	100.0	4.4

1 1 介護保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和5年度介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
(A) 歳入総額		3,284,630,674	3,189,672,742	3,135,293,341
(B) 歳出総額		3,169,483,954	3,102,823,197	2,997,937,369
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		115,146,720	86,849,545	137,355,972
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		115,146,720	86,849,545	137,355,972
(F) 前年度実質収支		86,849,545	137,355,972	71,456,970
(G) 単年度収支 (E-F)		28,297,175	△ 50,506,427	65,899,002

予算現額 3,227,015,000 円に対して、

歳入 3,284,630,674 円 収入率 101.8%、

歳出 3,169,483,954 円 執行率 98.2% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、115,146,720 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 94,957,932 円 (3.0%増)、

歳出で 66,660,757 円 (2.1%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、115,146,720 円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 5年度	金額	3,227,015,000	3,289,431,734	3,284,630,674	1,222,427	3,578,633	101.8	99.9
	対前年比	101.4	102.9	103.0	86.1	64.7	—	—
令和 4年度	金額	3,181,418,000	3,196,624,242	3,189,672,742	1,419,094	5,532,406	100.3	99.8
	対前年比	102.5	101.7	101.7	53.9	88.2	—	—
令和 3年度	金額	3,103,196,000	3,144,201,140	3,135,293,341	2,631,888	6,275,911	101.0	99.7
	対前年比	100.1	105.6	105.6	138.5	83.8	—	—

令和5年度の歳入状況は、予算現額3,227,015,000円に対して、調定額3,289,431,734円、収入済額3,284,630,674円、不納欠損額1,222,427円、収入未済額3,578,633円となっている。

収入割合は、予算現額に対して101.8%、調定額に対して99.9%である。

この結果、収入未済額は3,578,633円で、前年度と比較すると1,953,773円減額に、不納欠損額は1,222,427円で、前年度と比較すると196,667円減額となった。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 介護保険料	602,812,000	630,499,040	625,697,980	103.8	99.2	19.0	△ 0.6
2 使用料及び手数料	1,000	900	900	90.0	100.0	0.0	皆増
3 国庫支出金	697,422,000	729,780,172	729,780,172	104.6	100.0	22.2	4.9
4 支払基金交付金	793,018,000	797,331,695	797,331,695	100.5	100.0	24.3	4.5
5 県支出金	444,339,000	442,375,974	442,375,974	99.6	100.0	13.5	3.1
6 財産収入	30,000	6,376	6,376	21.3	100.0	0.0	3.8
7 繰入金	602,438,000	593,080,397	593,080,397	98.4	100.0	18.1	10.7
8 繰越金	86,850,000	86,849,545	86,849,545	100.0	100.0	2.6	△ 36.8
9 諸収入	105,000	9,507,635	9,507,635	9054.9	100.0	0.3	79823.0
合計	3,227,015,000	3,289,431,734	3,284,630,674	101.8	99.9	100.0	3.0

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	金額	3,227,015,000	3,169,483,954	0	57,531,046	98.2
	対前年比	101.4	102.1	—	73.2	—
令和4年度	金額	3,181,418,000	3,102,823,197	0	78,594,803	97.5
	対前年比	102.5	103.5	—	74.7	—
令和3年度	金額	3,103,196,000	2,997,937,369	0	105,258,631	96.6
	対前年比	100.1	103.5	—	51.6	—

令和5年度の歳出状況は、予算現額3,227,015,000円に対して、支出済額3,169,483,954円で、執行率は98.2%である。

不用額は57,531,046円で、その主なものは、保険給付費15,726,237円、地域支援事業費8,392,467円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	77,387,000	72,008,964	0	5,378,036	93.1	2.3	8.1
2 保険給付費	2,884,751,000	2,869,024,763	0	15,726,237	99.5	90.5	3.4
3 保健福祉事業費	9,995,000	7,876,000	0	2,119,000	78.8	0.2	13.2
4 地域支援事業費	161,172,000	152,779,533	0	8,392,467	94.8	4.8	7.3
5 基金積立金	50,030,000	50,006,376	0	23,624	100.0	1.6	△ 37.5
6 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	18,100,000	17,788,318	0	311,682	98.3	0.6	△ 43.1
8 予備費	25,559,000	0	0	25,559,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,227,015,000	3,169,483,954	0	57,531,046	98.2	100.0	2.1

1 2 実質収支に関する調書

政令に基づき決算とともに調製された、実質収支に関する調書については、次表のとおりである。

その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

(単位：円)

区分	会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
	歳入総額(A)	13,220,379,899	3,679,679,611	1,201,344,149	3,284,630,674
歳出総額(B)	12,119,069,086	3,632,257,729	1,125,323,685	3,169,483,954	
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A-B)	1,101,310,813	47,421,882	76,020,464	115,146,720	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	64,888,000	0	0	0
	事故繰越し額	14,241,000	0	0	0
	合計	79,129,000	0	0	0
実質収支額	1,022,181,813	47,421,882	76,020,464	115,146,720	

1 3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 1,110,672.74 m²であり、前年度末より、610.50 m²減少している。
また、建物の本年度末現在高は 78,712.38 m²で前年度末より 180.10 m²減少している。

イ 動産

動産(船舶)の本年度末現在高は1隻であり、前年度末と同じである。

ウ 物権

物権(地上権)の本年度末現在高は 105.75 m²であり、前年度末と同じである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 19,060,000 円であり、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 49,488,837 円であり、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品の本年度末現在高は 275 点であり、前年度末から 5 点増加となっている。

(3) 基 金

ア 積立基金

本年度末現在高は財政調整基金ほか5件で、総額は前年度末より 157,687,365 円減の
3,838,895,999 円となっている。

イ 定額基金

本年度末現在高は土地開発基金ほか1件で、総額は前年度末より 3,370 円増の
171,179,182 円となっている。

ウ 土地開発基金(不動産)

本年度末現在高は 4,814.00 m²で、前年度末と同じである。

1 4 基金の運用状況に関する調書

本年度における基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	年度中増減高
積 立 基 金	財政調整基金	1,153,453,974	1,434,434,048	△ 280,980,074
	公共公益施設整備基金	2,280,120,075	2,093,077,103	187,042,972
	ふるさと葉山みどり基金	87,388,119	85,753,401	1,634,718
	教育基金	20,006,223	20,005,825	398
	国民健康保険事業運営基金	39,301,558	45,301,313	△ 5,999,755
	介護保険給付費支払基金	258,626,050	318,011,674	△ 59,385,624
	小 計	3,838,895,999	3,996,583,364	△ 157,687,365
定 額 基 金	土地開発基金	168,179,182	168,175,812	3,370
	高額療養費貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
	小 計	171,179,182	171,175,812	3,370
合 計		4,010,075,181	4,167,759,176	△ 157,683,995

区 分	種 類	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	年度中増減高
不動産 (土地)	土地開発基金	4,814.00 m ²	4,814.00 m ²	— m ²

上記の基金運用状況については、それぞれの目的に沿って事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理されているものと認められた。また、その計数についても正確なものとして認められた。

15 むすび

令和5年度葉山町一般会計及び特別会計3件の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要は、前記のとおりである。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」となり、令和5年度の事業は概ね平常どおり執行された。

一般会計の歳入決算額は13,220,380千円、歳出決算額は12,119,069千円、歳入歳出差引額は1,101,311千円で、翌年度に繰り越すべき財源79,129千円を差し引いた実質収支額は1,022,182千円の黒字となっている（千円未満は四捨五入。以下同じ）。

歳入では、前年度と比較すると134,168千円の減額（1.0%減）となっており、これを財源区分で見ると、自主財源は250,670千円の増額（3.2%増）、依存財源は384,838千円の減額（7.0%減）となっている。

歳出では、前年度と比較すると517,537千円の減額（4.1%減）となっている。この内訳として、

消費的経費は、総額として197,675千円の増額となったが、その要因は、

人件費の	11,205千円の減額（0.4%減）、
物件費の	36,049千円の増額（1.8%増）、
維持補修費の	7,116千円の減額（7.2%減）、
扶助費の	193,101千円の増額（9.0%増）、
補助費等の	13,154千円の減額（0.9%減）である。

投資的経費は、総額として371,150千円の減額となったが、その要因は、

普通建設事業費の	371,150千円の減額（40.2%減）である。
----------	--------------------------

その他経費は、総額として344,063千円の減額となったが、その要因は、

公債費の	21,312千円の減額（4.0%減）、
積立金の	389,983千円の減額（32.9%減）、
投資及び出資金の	20,000千円の減額（20.0%減）、
繰出金の	87,232千円の増額（7.2%増）などである。

次に、3つの特別会計の決算状況は、歳入決算額合計が8,165,654千円、歳出決算額合計が7,927,065千円、歳入歳出差引額は238,589千円で、翌年度に繰り越すべき財源がないので、実質収支額は238,589千円の黒字となっている。

令和5年度の町税及び保険料等の収入状況は、次のとおりである。

一般会計では、歳入の根幹（構成比45.1%）をなす町税の収入済額は5,957,759千円で、予算現額5,860,831千円を96,928千円上回り、対予算比率101.7%、前年度の

5,837,762千円に対して119,998千円、2.1%の増であった。

収入未済額は82,363千円で、前年度の78,100千円と比較すると4,264千円の増額となり、不納欠損額は1,439千円で、前年度の3,190千円と比較すると1,750千円の減額であった。

町税全体では、対予算徴収率は101.7%で前年度比0.8ポイント増、対調定徴収率は98.6%で前年度と同じである。滞納繰越分では、対予算徴収率は120.5%で5.0ポイント増、対調定徴収率は39.6%で前年度比3.1ポイント増となっており、評価するところである。もっとも、収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度より増加しており、なお一層の尽力に期待する。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険料の収入済額は746,789千円で、予算現額714,989千円を31,800千円上回り、対予算比率104.4%、前年度の718,350千円に対して28,439千円、4.0%の増となった。

収入未済額は91,227千円で、前年度の84,819千円に対して6,407千円の増額となり、不納欠損額は17,550千円で、前年度の16,287千円に対して1,263千円の増額であった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料の収入済額は679,791千円で、予算現額677,044千円を2,747千円上回り、対予算比率100.4%、前年度の664,246千円に対して15,545千円、2.3%の増となった。

収入未済額は6,430千円で、前年度の5,380千円に対して1,051千円の増額となり、不納欠損額は1,919千円で、前年度の1,427千円に対して493千円の増額であった。

介護保険特別会計では、介護保険料の収入済額は625,698千円で、予算現額602,812千円を22,886千円上回り、対予算比率103.8%、前年度の629,197千円に対して3,499千円、0.6%の減となった。

収入未済額は3,579千円で、前年度の5,532千円に対して1,954千円の減額となり、不納欠損額は1,222千円で、前年度の1,419千円に対して197千円の減額であった。

町税及び保険料等の負担の公平性の維持並びに町財政の安定のため、徴収率の維持、向上に努めるとともに、「生活再建型の徴収」など、町民生活の実態に即した対応を基本として財源確保に努められたい。

不用額は、一般会計では935,181千円で、前年度665,936千円に対して269,245千円、40.4%の増であった。不用額が生じた主な要因は、町全体の需用費光熱水費で主に電気料金に残額が生じたことのほか入札差金によるものである。予算計上の際は十分に精査し、適切な予算編成に努められたい。

積立基金の令和5年度末現在高は3,838,896千円で、令和4年度末現在高3,996,583千円から157,687千円(3.9%)減少している。

備品の管理状況については、昨年度に引き続き台帳整理を実施した結果、記載事項と物品との整合性が全ての課において確認できた。引き続き適正な備品の管理をされたい。

財務処理においては、概ね適切に処理されていたが、一部の課で支払業務に関して不適切な事務執行があった(「使用料及び賃借料」を「委託料」で支出した。出納整理期間を経過した未払金(委託料)が発生した)。財政課からは、契約行為に関して支出負担行為書を正しい時期に作成することの重要性について改めて注意喚起された。このほか、事務執行で契約から支払完了までの契約事務において、軽微な誤りが多数みられた。出納整理期間を経過した未払金(委託料)の発生は、担当課の説明によれば、委託業者からメールにより見積書及び請求書が送信されていたにもかかわらず、これを開封しないまま出納整理期間を経過したことによるものであるとの説明があった。チェックリストを作成するなど事務の進捗を管理し、未払いや二重払いなどの防止に万全を期されたい。

服務処理においては、定期監査結果報告書にも記載しているところであるが、庶務管理システムの出退勤事務処理で、多少減ってはいるものの、多くの課で出勤簿備考欄に「出張」や「在宅」の記載漏れや休暇簿で必要事項の記載漏れがあった。

一連の事務処理において、その一部にシステムによる処理が行なわれている場合に、過誤や不備が多く生じている。令和5年10月に電子決裁が導入され、DXが進められている状況において、過誤や不備が生じることがないように、職員はもとより組織として確認体制を構築し、適切な処理を行なうよう求める。

かねてより手順書やマニュアルの作成を促してきたが、内部統制制度は、組織全体で業務を安定的、持続的及び効果的に遂行するのに有効であり、事務処理等のリスクを低減する役割を果たすものであると考える。

令和5年度は、中学校給食が開始され、クリーンセンター再整備事業で焼却炉解体及びごみ収集の実証実験、下水道事業で浄化センターの維持管理の包括的民間委託、「物価高騰対策支援事業」、「価格高騰緊急支援給付金給付事業」並びに「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」などが実施された。また、令和6年1月の能登半島地震の被災地支援の職員派遣が実施された。高齢者施設等への支援金支給事業や電気・ガス・食料品等家計への負担軽減のための給付金給付事業等が遅滞なく実施されたことは評価する。

令和7年度からは、第五次総合計画に基づいた事業が実施される。

クリーンセンター再整備工事については、令和6年度中に生ごみ資源化処理施設の供用開始、逗子市からの生ごみの受け入れに向け整備が進められている。また、小中一貫教育の学校運営については小中学校の再編成が大きな課題となっている。これらの事業や公共施設再整備事業などは、いずれも町民の生活に大きな影響を及ぼすものであるとともに、大規模な財政支出が見込まれるものでもある。財源が限られているなか、中長期的な収支見通しをたて、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを強く望むものである。

末筆ながら、令和7年1月の町制施行100周年に向けて町民及び関係者並びに町の機運が高まることを期待している。